

令和3年社会福祉法人の運営等参考資料

# 宮城県社会福祉施設等指導監査結果について

---

令和3年1月26日



宮城県保健福祉部社会福祉課団体指導班

# 社会福祉施設等の指導監査について

---

# 社会福祉施設等の指導監査について

## 目的

- ・ 適正な社会福祉法人及び社会福祉施設の運営確保を図るため、社会福祉法人の運営状況や社会福祉施設の基準適合状況等について、実地等により確認・指導助言を行うもの。

## 対象

- ・ 社会福祉法人：県所管の社会福祉法人（R2.4.1現在 県所管78法人）
- ・ 社会福祉施設：第一種社会福祉事業を実施している施設  
（仙台市所在の施設を除く。R2.4.1現在198施設）

## 区分

- ・ 一般監査：通常の指導監査／実地監査又は書面監査を実施
- ・ 特別監査：施設運営に不正等の疑いがあるとき等に実施／実地監査を実施
- ・ 確認監査：特別監査の指摘事項の改善状況等の確認／実地監査を実施

## チェック内容等

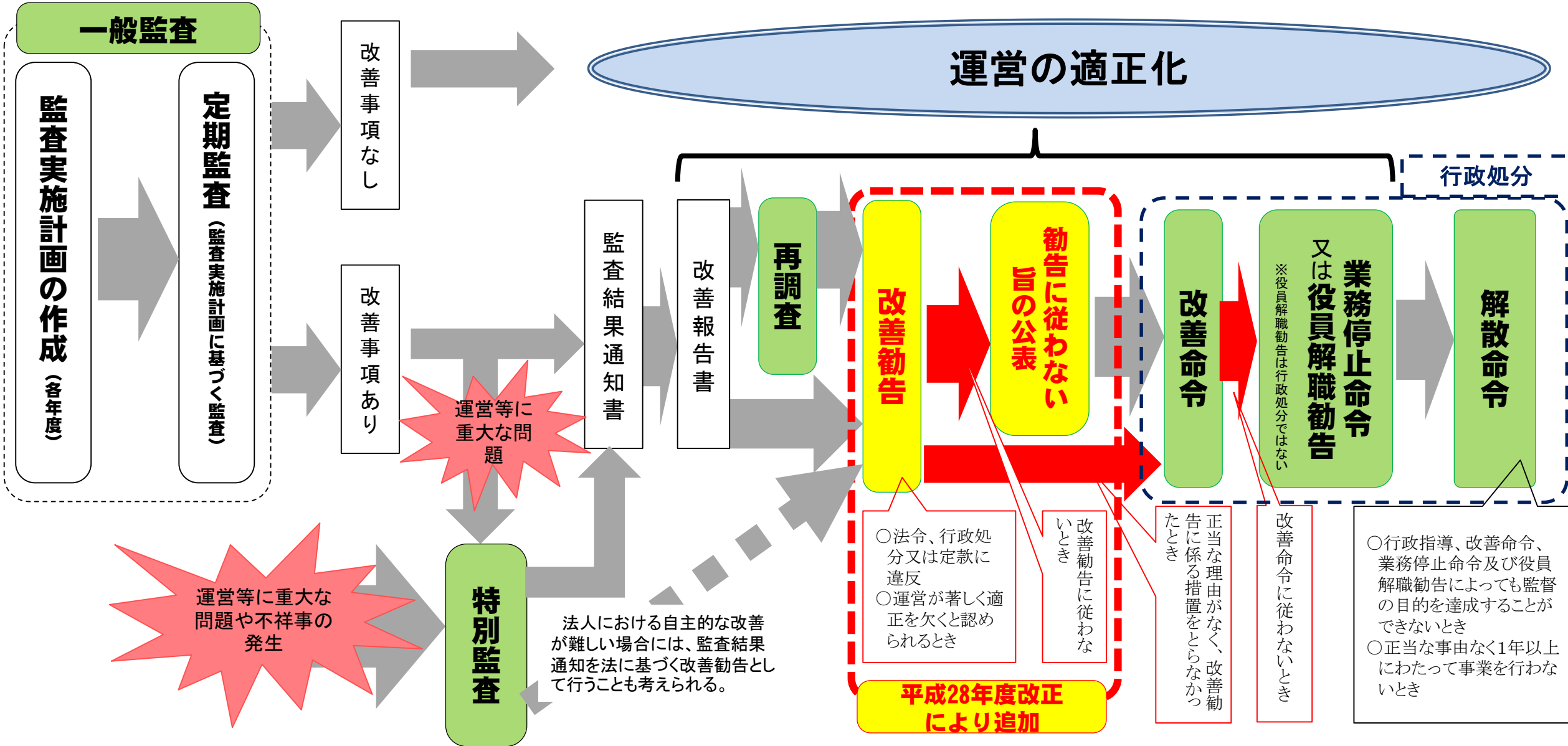
- ・ 「指導監査チェック表」を定めて実施
  - ・ 法人運営：定款、評議員・役員 の状況、理事会・評議員会の運営、情報の公表等
  - ・ 施設運営：就業規則、給与規程、労務管理、防災対策等
  - ・ 施設処遇：処遇計画、処遇記録の整理、居室・設備等の衛生管理、利用者の預り金の取扱等
  - ・ 会計：計算関係書類等、予算・決算、入札・契約、現金・預貯金の管理等

※介護保険法、障害者総合支援法上の実地指導は別途実施

# 社会福祉法人に対する指導監督の流れ

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課  
平成30年度社会福祉法人指導監督  
担当者研修会資料抜粋

■社会福祉法における社会福祉法人に対する行政上の監督に関する仕組みは、以下のとおり。



# 令和元年度社会福祉施設等指導監査結果

---

## ● 令和元年度指導監査実施状況

種 別		対象数	実地監査	書面監査	特別監査	指摘数
社 福 法 人	一般社会福祉法人	55	22	0	0	令和元年度実績 ①法人運営関係：101件 (対前年：19件減) ②法人会計関係：101件 (31件減) ③施設運営関係：81件 (46件減) ④施設会計関係：138件 (64件減) ⑤施設処遇関係：143件 (47件減) 指摘合計564件 (207件減) ※実績は文書で指摘した数
	社会福祉協議会	21	4	0	0	
	小 計	76	26	0	0	
社 会 福 祉 施 設	老人福祉施設	170	62	108	0	
	障害福祉施設	25	13	12	0	
	児童福祉施設	2	1	0	0	
	小 計	197	76	120	0	
合 計		273	102	120	0	

対象数はH31.4.1現在

障害児入所施設は、法令上「児童福祉施設」であるが、本表では「障害福祉施設」に分類している。

## ● 令和2年度指導監査実施予定

種 別		対象数	実地監査	書面監査
社 福 法 人	一般社会福祉法人	57	15	-
	社会福祉協議会	21	12	-
	小 計	78	27	-
社 会 福 祉 施 設	老人福祉施設	171	50	121
	障害福祉施設	25	12	13
	児童福祉施設	2	2	0
	小 計	198	64	134
合 計		276	91	134

令和2年4月1日現在

● 令和元年度指導監査指摘件数

単位: 件

種 別		令和元年度			前年度			前年度比		
		対象数	指摘件数	平均指摘件数	対象数	指摘件数	平均指摘件数	対象数	指摘件数	平均指摘件数
社福法人	法人運営	26	101	3.9	29	120	4.1	△3	△ 19	△ 0.3
	法人会計	26	101	3.9	29	132	4.6	△3	△ 31	△ 0.7
	小 計	26	202	7.8	29	252	8.7	△3	△ 50	△ 0.9
社会福祉施設	施設運営	76	81	1.1	80	127	1.6	△4	△46	△0.5
	施設会計	76	138	1.8	80	202	2.5	△4	△64	△0.7
	施設処遇	76	143	1.9	80	190	2.4	△4	△47	△0.5
	小 計	76	362	4.8	80	519	6.5	△4	△157	△1.7
合 計		102	564	5.5	109	771	7.1	△7	△207	△1.5

(参考) 口頭指摘件数 608件 (法人運営94件, 法人会計79件, 施設運営142件, 施設会計124件, 施設処遇169件)

● 主な指摘項目

単位：%

種 別	1位		2位		3位	
法人運営	(↑)理事会の審議状況・記録	38.6	(↓)評議員・理事・監事の選任	31.7	(→)評議員, 理事, 監事及び 会計監査人の報酬	14.9
(前年度)	(↑)評議員・理事・監事の選任	31.7	(-)理事会の審議状況・記録	28.3	(↓)評議員, 理事, 監事及び 会計監査人の報酬	14.2
法人会計	(→)計算書類	23.8	(↑)附属明細書	18.8	(↑)契約	12.9
(前年度)	(↑)計算書類	24.2	(↓)経理規程の遵守(現金等管理)	22.0	(↑)附属明細書	13.6
施設運営	(↑)就業規則の届出・適法性・ 遵守, 交代勤務	32.1	(↑)給与規則・適正な支給	27.2	(↓)職員の確保:定着化・ 健康管理	24.7
(前年度)	(↑)職員の確保:定着化・健康管理	32.3	(↑)防災・防犯対策	23.6	(↑)給与規則・適正な支給	18.9
施設会計	(→)経理規程の遵守 (現金等管理)	20.3	(→)契約	18.8	(↑)予算編成	13.0
(前年度)	(→)経理規程の遵守(現金等管理)	28.2	(↑)附属明細書／契約	14.4	—	—
施設処遇	(↑)処遇計画・体制・記録の整備	42.7	(↓)預り金等の管理	16.1	(↑)職員管理・職員研修	10.5
(前年度)	(→)預り金等の管理	35.3	(↑)処遇計画・体制・記録の整備	33.7	(↑)身体拘束廃止に向けての取組	6.3

※( )内は、前年度の順位との比較を記載したもの(前年度よりも上位(↑)・同位(-)・下位(↓))。



## ● 法人運営

### 項目7

・理事会で決議すべき事項(評議員会の議案等)が決議されていない など

### 項目3

・連続して評議員会や理事会に欠席している評議員・理事・監事がいる  
・選任の手続きに不足がある など

### 項目9

・評議員・理事・監事の報酬基準に定める事項(支給の時期, 方法等)に不足がある など

監査項目		件数(件)	構成比
1 法人運営	1 定款	2	2.0%
	2 内部管理体制 (特定社会福祉法人のみ)	0	0.0%
	3 評議員・理事・監事の選任 (手続き・適格性・定数)	32	31.7%
	4 理事長	0	0.0%
	5 監事の職務・義務	0	0.0%
	6 評議員会の招集・運営 (記録, 決算手続含む。)	10	9.9%
	7 理事会の審議状況・記録	39	38.6%
	8 会計監査人	0	0.0%
	9 評議員, 理事, 監事及び 会計監査人の報酬	15	14.9%
2 事業	10 事業一般	0	0.0%
	11 社会福祉事業	1	1.0%
	12 公益事業	0	0.0%
	13 収益事業	0	0.0%
3 管理	14 人事管理(重要な役割を 担う職員の任免)	0	0.0%
	15 資産管理	1	1.0%
	16 特別の利益供与の禁止	0	0.0%
	17 社会福祉充実計画	0	0.0%
	18 情報の公表(定款, 役員等 名簿, 報酬等支給基準)	1	1.0%
4 その他	19 その他(登記等)	0	0.0%
合 計		101	100.0%

## ● 法人会計

### 項目14

- ・ 計算書類、注記の作成不足や定められた事項の記載の不備 など

### 項目17

- ・ 附属明細書の作成不足や記載する数値の誤り など

### 項目19

- ・ 契約の手続きに誤りがある
- ・ 契約の伺書に記載する項目に不足がある など

監査項目		件数(件)	構成比	
1 規程・体制	1 経理規程の制定・改正	5	5.0%	
	2 経理規程の遵守(収入・支出)	0	0.0%	
	3 経理規程の遵守(現金等管理)	7	6.9%	
	4 経理規程の遵守(その他)	2	2.0%	
2 会計処理	5 管理体制の整備	3	3.0%	
	6 会計区分・会計処理の基本的取扱い	5	5.0%	
	7 予算編成	4	4.0%	
	8 寄附金品	6	5.9%	
	9 資産評価	1	1.0%	
	10 資産管理(法人運営部門で対応)	0	0.0%	
	11 負債	0	0.0%	
	12 引当金	0	0.0%	
	13 純資産(基本金・積立金)	2	2.0%	
	14 計算書類	24	23.8%	
	15 決算手続	0	0.0%	
	3 会計帳簿	16 会計帳簿	0	0.0%
		17 附属明細書	19	18.8%
	4 附属明細書等	18 財産目録	10	9.9%
		19 契約	13	12.9%
5 その他				
合 計		101	100.0%	

● 施設運営

項目10

- ・就業規則の内容を変更した場合に、労働基準監督署に届出されていない
- ・労働時間の把握が不十分 など

項目11

- ・就業規則(給与規程)等に定める手当と実際に支給されている内容が異なっている など

項目13

- ・職員の健康診断における検査項目が不足している など

監査項目		件数(件)	構成比
1 適正実施の確保	1 社会福祉事業に関する熱意及び能力	0	0.0%
2 運営体制の確立	2 基本方針・事業計画	0	0.0%
	3 入所(居室)定数・建物、設備の維持管理	0	0.0%
	4 必要な帳簿・諸規程の整備	3	3.7%
	5 配置基準・専ら従事・職員の資格	1	1.2%
	6 施設長(適任・専任)	1	1.2%
	7 地域連携	0	0.0%
	3 職員の確保と職員処遇	8 労働条件明示・振込同意書・法定外控除協定	4
9 36協定・宿日直		0	0.0%
10 就業規則の届出・適法性・遵守、交代勤務		26	32.1%
11 給与規則・適正な支給		22	27.2%
12 業務省力化・職員研修		0	0.0%
13 職員の確保:定着化・健康管理		20	24.7%
4 防災・防犯対策の充実強化	14 防災・防犯対策	4	4.9%
	15 管理宿直者・代替職員	0	0.0%
5 秘密保持	16 秘密保持	0	0.0%
6 事故発生時の対応	17 事故発生時の対応	0	0.0%
7 その他	18 その他	0	0.0%
合計		81	100.0%

## ● 施設会計

### 項目3

- ・現金(小口現金を含む)の確認方法の不備など

### 項目19

- ・契約の手続きに誤りがある
- ・契約の伺書に記載する項目に不足があるなど

### 項目7

- ・補正予算の編成に不足がある など

監査項目		件数(件)	構成比
1 規程・体制	1 経理規程の制定・改正 (法人監査で対応)	0	0.0%
	2 経理規程の遵守(収入・支出)	4	2.9%
	3 経理規程の遵守 (現金等管理)	28	20.3%
	4 経理規程の遵守(その他)	1	0.7%
2 会計処理	5 管理体制の整備	4	2.9%
	6 会計区分・会計処理の基本的取扱い	3	2.2%
	7 予算編成	18	13.0%
	8 寄附金品	16	11.6%
	9 資産評価	5	3.6%
	10 資産管理	3	2.2%
	11 負債	0	0.0%
	12 引当金	2	1.4%
	13 純資産(基本金・積立金)	2	1.4%
	14 計算書類	14	10.1%
	15 決算手続	0	0.0%
3 会計帳簿	16 会計帳簿	0	0.0%
4 附属明細書等	17 附属明細書	12	8.7%
	18 財産目録	0	0.0%
5 その他	19 契約	26	18.8%
合 計		138	100.0%

## ● 施設処遇

### 項目4

・ ケア計画、記録の不備など

### 項目17

・ 利用者からの預かり金に係る入出金の確認不足など

### 項目23

・ 職員に対する研修が不十分

監査項目		件数 (件)	構成比
1 適切な利用者 処遇の確保	1 身体拘束等を行ったときの 対応	3	2.1%
	2 身体拘束廃止に向けての 取組	6	4.2%
	3 体罰等の防止・懲戒権 濫用の禁止についての対策	0	0.0%
2 入所者処遇の 充実	4 処遇計画・体制・記録の 整備	61	42.7%
	5 適切な食事（栄養所要量・ 献立等）の確保	2	1.4%
	6 検食の状況・衛生対策	0	0.0%
	7 調理業務（委託・従事者） ・調理室・食品等の管理	0	0.0%
	8 適切な介護（入浴・排泄・ 褥瘡予防等）の確保	0	0.0%
	9 医学的管理（健康診断の 実施）	0	0.0%
	10 検便の状況・衛生管理	1	0.7%
	11 居室・設備等の衛生管理	2	1.4%
	12 薬物・医務室の管理	6	4.2%
	13 協力医療機関	1	0.7%
	14 家族・実施（関係）機関・ 地域との連携	0	0.0%
	15 苦情解決体制の整備	4	2.8%
	16 個人情報の管理	5	3.5%
	17 預り金等の管理	23	16.1%
	18 行政機関等への手続の 適正な対応	3	2.1%
	19 機能訓練	0	0.0%
3 生活環境等の 確保	20 居室・施設等の補修管理	1	0.7%
4 自立等の 支援・援助	21 自立等の支援・援助	0	0.0%
5 その他	22 授産（更生）活動	2	1.4%
	23 職員管理・職員研修	15	10.5%
	24 その他	8	5.6%
合 計		143	100.0%